



## 平成19年6月期第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所  
(URL <http://www.iri.co.jp/>)

(コード番号: 4741 東証マザーズ)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 藤原 洋  
責任者役職・氏名 経理部長 五十嵐弘子

TEL: (03) 5908-0711

### 1. 四半期連結財務情報の作成に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
添付【四半期連結財務諸表】四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、「1 連結の範囲に関する事項」を参照ください。

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けておりますが、添付【四半期連結財務諸表等】1. (株)アイ・エクス・アイに関する事項に記載の通りの状況であるため、意見表明に関する重要な手続きが実施できなかったことにより結果に関する結論を表明することが出来ない場合の報告書を受領する予定であります。

### 2. 平成19年6月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年7月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第3四半期	11,397	75.4	1,127	-	546	-	15,836	-
18年6月期第3四半期	46,272	243.5	2,226	1,071.6	2,062	533.9	3,956	3,740.1
(参考)18年6月期	68,366	263.2	3,487	667.3	3,355	540.5	3,092	432.2

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月期第3四半期	32,642.36	-
18年6月期第3四半期	8,998.64	8,676.06
(参考)18年6月期	6,893.96	6,644.92

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期第3四半期	19,804	11,706	50.7	20,622.36
18年6月期第3四半期	48,233	26,094	54.1	54,931.52
(参考)18年6月期	57,052	32,978	44.5	53,424.00

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第3四半期	508	1,804	1,961	5,154
18年6月期第3四半期	2,813	6,064	13,413	10,539
(参考)18年6月期	2,285	7,842	14,503	14,940

### 3. 平成19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	15,100	1,600	1,000	16,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33,468.16 円

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速等による影響が懸念されたものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかながら回復基調が続いております。

当社グループが属する情報通信サービス市場においては、ブロードバンドがこれまでの ADSL ( Asymmetric Digital Subscriber Line ) の成長が鈍化する一方で、FTTH ( Fiber To The Home ) が大きくシェアを伸ばしております。こうした情報通信サービス市場の変化に伴い、動画コンテンツの需要拡大や、SNS ( Social Networking Service ) や Google に代表される「Web2.0 型ビジネス」の普及により、インターネットビジネスが大きく変化しつつあります。

また、モバイル・携帯電話市場においては、番号ポータビリティの導入により、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルの 3 社が携帯電話向けサービスや料金体系の多様化・差別化を図る中、「おサイフケータイ」やワンセグ対応携帯電話への買替え需要が高まってきています。

このような情勢の下、当社グループの事業においては、ブロードバンド利用者の増加や「Web2.0 型ビジネス」の普及に伴い、特に、IP ネットワーク事業については、株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジーのメディアサービスや EC サイト事業、株式会社プロデュース・オン・デマンドの動画コンテンツの配信事業、当社持分法適用会社である株式会社ブロードバンドタワーのデータセンター事業が、また IP プラットフォーム事業では、株式会社 IRI コピテックのセンシングモジュール事業等が順調に売上高を伸ばしております。一方、当社においては、当事業年度の開始にあわせ、社内の事業部門として、ネットワーク社会基盤事業部およびディペンダブルネットワーク研究所を新設し、これまでの持株会社の機能から、グループ会社を束ねることに加え事業主体とした機能への移行を行うことで、当社本体の事業強化を図ってまいりました。

以上のような状況において、連結損益につきましては、売上高 11,397 百万円(前年同期 46,272 百万円、75.4%減少)、営業損失 1,127 百万円(前年同期営業利益 2,226 百万円)、経常損失 546 百万円(前年同期経常利益 2,062 百万円)となりました。

各事業セグメントにおいて堅調に業績が推移したものの、前年同期と比較した売上高の減少の主要因としては、すでに発表しておりますように当社の連結子会社であった株式会社アイ・エクス・アイ (IXI) が不適切な営業取引を行っていたことが判明し、当社の連結財務諸表作成の基礎となりうる IXI およびその子会社 (IXI グループ) の決算が確定できないため、暫定的に、IXI グループの損益については発生額がないものとして取扱い、貸借対照表項目について取り崩すという処理を行ったこと等に因るものです。なお、IXI については、当社が保有しておりました IXI 株式を全株譲渡し、当第 3 四半期末時点 ( 3 月 31 日時点 )

では、当社の連結子会社から外れました。

営業利益および経常利益におきましては、IXI グループについては上述のとおり理由であること、当事業年度より連結子会社となったサーバー株式会社およびグローバルナレッジネットワーク株式会社の暖簾代の発生、また IP シナジーファイナンス事業における投資関連費用の増加等により前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

なお、IXI に関する貸借対照表項目を暫定的に取崩す連結会計処理により、14,380 百万円の特別損失を計上しております。

これらの結果、当期純損失 15,836 百万円(前年同期当期純利益 3,956 百万円)となりました。

当社グループの事業の種類別の経過と成果は以下の通りであります。

#### IP ネットワーク事業

IP ネットワーク事業につきましては、ユーザ網の IP 化に伴い、当社が IP テクノロジー・プロバイダーとして培ってきた構築・運用に係る技術力や経験がますます強みを発揮し、営業機会が増加しております。従来の通信インフラ事業者、大手ポータルサイトコンテンツ事業者から一般事業会社(エンタープライズ)にまで、営業力の強化を図り、当社グループの優位性を確立させ、競合他社と差別化を図りながら競争に勝ち抜けるよう事業推進していく所存です。

以下に、主な連結子会社の状況を説明いたします。

ブロードバンドに対応したインターネット・データセンター(iDC)事業を営む株式会社ブロードバンドタワー(BBTower)は、前事業年度の間接連結会計期間より持分法適用関連会社となりましたが、引き続き当社グループの IP ネットワーク事業の主力となる企業として位置づけております。

総務省の発表によれば、平成 18 年 12 月末時点におけるブロードバンドサービスの契約数は 2,570 万件を超え、FTTH(Fiber To The Home)の契約数においては 800 万件的契約目前となり、高速ブロードバンド環境の普及が急速に進んでいます。また、移動体端末(携帯電話)においては、メガビットクラスの回線速度を持つブロードバンドに対応した端末が次々と発表され、モバイルブロードバンド環境が急速に整備されています。

このような事業環境の下、従来からの事業領域であるデータセンターサービスを核とするプラットフォーム事業においては、ブロードバンドを利用して様々なサービスを提供する事業者に対し、堅牢かつ快適なデータセンター環境と高品質で高速なインターネット接続を中心にデータセンターサービスを提供しました。一方で、メディアソリューション事業においては、ネットシネマ事業からの撤退により売上高の減少となりました。また、BBTower の子会社である株式会社ビービーエフは、アパレル企業に対する EC システム構築支援・運用サービスを開始し、事業推進を図っております。

連結子会社の株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー(IRI-CT)は、「次世代の出版社」をキーワードに「RBB TODAY」「レスポンス」「MEDWEB」「モノ・オンライン」等9つのメディアやサービス、ECサイト等を運営しています。コンテンツ、調査、広告、ゲーム制作、書籍出版等、メディアを中心に Web2.0 型ビジネスモデルを展開しマーケティングアンテナを広げています。

IRI-CT は当事業年度からワールドフォトプレス刊行のモノ・マガジンの公式 EC サイトである「モノ・オンライン」の運営を開始し、モノ・マガジン本誌との連動もあり、高い収益を計上いたしました。その他にも自動車会社、通信会社、IT 関連企業向け等のインターネットリサーチの収益が大きく寄与いたしました。

また、本年4月に IRI-CT は子会社であるイードとともに、米国ニールセンノーマン・グループと提携し、共同でユーザー・エクスペリエンス・ラボラトリー(UXL)を設置し、活動を開始しました。

同じく連結子会社の株式会社プロデュース・オン・デマンド(PoD)は、大手ネットワーク事業各社とのアライアンスにより国内最大クラスの大容量・高品質のコンテンツ・デリバリー・ネットワーク(CDN)である『Digital Cascade』を有しており、ブロードバンド時代において動画コンテンツの制作支援から配信までのトータルソリューションを提供しております。近時のブロードバンド化の進展に伴い動画コンテンツの配信需要がますます増えており、これに伴い、PoD においてはエンターテインメント・コンテンツの他、一般企業の PR、IR、e ラーニング等の配信を行っております。当第3四半期においては、株式会社 USEN が開始した広告モデル型無料動画配信サービス「GyaO」に対し、POD の配信プラットフォーム提供が引き続き好調に推移いたしました。また、一般企業における商品・サービス等の販促や PR、IR 等のコンテンツ配信も順調に推移いたしました。

平成 18 年7月に当社グループ入りをしたセーバー株式会社(セーバー)は、モバイルに特化したコンテンツ(動画、音声、静止画、記述言語等)の変換、配信、端末ごとの最適化に関するソフトウェアおよびシステム開発を行っております。具体的には、携帯向け動画投稿サイトの動画配信ソリューションの開発、大手携帯端末メーカーのバンドルソフトの開発等を行ってまいりました。本年3月に、業界初の9ヶ国語対応の字幕付き携帯動画ストリーム配信を可能とした新製品「Saver Live Server 3.5」、および携帯動画を高画質 Flash 動画に変換する「Saver Movie Suite Flash Extension」をリリースいたしました。

以上の結果、IP ネットワーク事業の連結業績につきましては、前事業年度の間接連結会計期間まで子会社であった BBTower が持分法適用関連会社に移行したこと等により、売上高は 3,926 百万円(前年同期 8,835 百万円、55.6%減少)、営業損失は 290 百万円(前年同

期営業利益 291 百万円) となりました。

#### IP プラットフォーム事業

IP プラットフォーム事業は、インターネット環境と利用者をつなぐインターフェースである機器(パソコン、家電、通信機器、産業機器等)の開発、および設計技術や経験を活かしてハードウェアと IP ネットワーク技術の融合を図る事業群で、営業活動は主に当社グループ各社にて行っております。当該事業の環境においては、ユビキタス・ネットワーク化の流れの中で、モバイル技術やワイヤレスネットワーク技術等の新たな IP ネットワークの構築・運用技術が様々なプラットフォームに応用される段階に来ており、例えば従来 IT 化・IP 化が大きく遅れていた医療分野においても、医者と患者をつなげる医療機器がネットワークと融合し、先進的な医療情報産業を実現する試みが現実化してきております。

以下に主な連結子会社の状況を説明いたします。

IP プラットフォーム事業の中核で連結子会社である株式会社 IRI コビテック(IRI コビテック)は、当社グループにおいて唯一、ネットワークのプラットフォームとなる“モノ作り”(主としてイメージングテクノロジーであるデジタル情報家電向け映像エンジン、およびセンシングテクノロジーである ATM(オートテラマシーン)端末等の主要モジュールの設計・開発から製造)を行っている「技術開発型ベンチャー」企業で、「技術と顧客志向」をキーワードにユビキタス時代の、より利用者の生活に密着した新しい技術・製品の創造に努めております。また、受託開発から自社製品開発の提案型ビジネスへのシフトも着実に進みました。

このような事業環境の下、IRI コビテックの電子機器部門においては、バイオメトリクス(生体認証)を活用したセンシングモジュールの受注が好調であり、今後は自社開発したフルスペックハイビジョンの映像エンジンモジュール「UBIRIS(ユビリス)」も売上利益に寄与していきます。また、「NET UBIRIS(ネットユビリス)」のリリースによる営業活動も強化していきます。モバイル・ユビキタス部門では、引き続き携帯電話評価業務の受注が堅調に推移し、IRI コビテックの連結子会社として株式会社日本エンジニアリングシステムが新たに加わったものの、WiMAX 支援事業の新たな計画の遅れにより、売上高、営業利益とも前年同期に比べ減少いたしました。WiMAX 支援事業の拡販については、来期以降の見通しとなるものの、福井ケーブルテレビ株式会社の WiMAX によるフルハイビジョン映像伝送実験の支援が始まる等、新たな顧客獲得に向け進んでおります。また、ユビキタス研究所で進めておりましたセンサーネットワーク関連の技術開発成果を、Web2.0 に基づく新サービス、新商品へと事業化を進めております。

当社の完全子会社であるファイバーテック株式会社(ファイバーテック)は、「低侵襲」「非侵襲」をキーワードに、外径 1 mm 以下の極細径内視鏡分野を中心に医療機器の開発・

製造・販売事業を展開している医療系ベンチャー企業で、主に極細径内視鏡の販売を行っております。また、レーザー技術を利用した治療機器やリアルタイム共焦点内視鏡等の共同開発にも着手しております。今後も医療分野のIT化、医療へのインターネットの積極活用を推進すべく事業の拡大を図っております。

以上の結果、IPプラットフォーム事業の連結業績につきましては、売上高は5,319万円（前年同期4,675百万円、13.8%増加）、営業利益は191百万円（前年同期271百万円、29.4%減少）となりました。

#### IPエンタープライジング事業

平成18年7月に当社グループ入りをしたグローバルナレッジネットワーク株式会社（グローバルナレッジ）は、日本DEC（現ヒューレットパカード）の教育部門が独立し、平成7年より独立系IT教育ベンダーとして企業の競争力強化を支援している企業です。

グローバルナレッジは、プロジェクトマネジメント研修コースやマイクロソフト関連コース、ヒューマン・スキル研修等の売上が拡大し、また管理面の整備により、月次での黒字転換をいたしました。また、平成18年秋には、マイクロソフトより高品質のトレーニングを提供する認定教育機関へ授与される「CPLS最優秀賞」を、平成19年春には、シスコシステムズより高品質のトレーニングを評価する「Learning Partner of the Year」を受賞しました。

以上の結果、IPエンタープライジング事業の連結業績につきましては、売上高は1,983百万円（前年同期32,611百万円、93.9%減少）、営業損失は89百万円（前年同期営業利益2,450百万円）となりました。

#### IPシナジーファイナンス事業

前事業年度までは、事業セグメントのその他事業へ区分しておりましたが、当事業年度からは、IPシナジーファイナンス事業として単独で区分追加いたしました。IPシナジーファイナンス事業につきましては、IP技術を核としてグループとのシナジーを期待できる企業を対象に、当第3四半期では、主に国内のIT企業の投資活動に伴う調査等を進めてまいりました。

以上の結果、IPシナジーファイナンス事業の連結業績につきましては、売上高は150百万円、営業損失は572百万円となりました。

以上、IPネットワーク事業、IPプラットフォーム事業、IPエンタープライジング事業、IPシナジーファイナンス事業それぞれの事業セグメントにおいて一定の成果があったもの

の、IXIの事象とそれに伴い、IXIに関する貸借対照表項目を暫定的に取崩損を計上したこと等により、当第3四半期の決算状況は、連結売上高 11,397 百万円（前年同期 46,272 百万円、75.4%減少）、営業損失 1,127 百万円（前年同期営業利益 2,226 百万円）、経常損失 546 百万円（前年同期経常利益 2,062 百万円）、当期純損失 15,836 百万円（前年同期当期純利益 3,956 百万円）となりました。

また、当社単体の損益の状況につきましては、売上高 430 百万円（前年同期 88 百万円、387.3%増加）、営業損失 541 百万円（前年同期 660 百万円）、経常損失 588 百万円（前年同期 854 百万円）、当期純損失 15,574 百万円（前年同期 当期純利益 1,438 百万円）となりました。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上高の減少等により、508百万円のネット支払額(前年同期ネット支払額2,813百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、サーバーやグローバルナレッジの取得、およびIRIユビテックの一部株式の売却等により1,804百万円のネット受取額(前年同期ネット支払額6,064百万円)となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、PoDにおける長期借入金返済や剰余金の配当支払額等により、1,961百万円のネット支払額(前年同期ネット受取額13,413百万円)となりました。

以上の結果、当第3四半期における現金および現金同等物の期末残高は、前年度末残高から 9,786 百万円減少して、5,154 百万円となりました。

なお、IXIに関する現金および現金同等物の期首残高は暫定的に取崩しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 19 年 3 月 30 日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想は様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

## 【四半期連結財務諸表等】

## 1. (株)アイ・エックス・アイに関する事項

## 当四半期連結会計期間における概況

(株)アイ・エックス・アイ(以下 IXI)は、平成 19 年 1 月 21 日に、大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てをし、同年 1 月 29 日に民事再生手続開始が決定され、管財人の管理下で再生計画を策定中であります。また、IXI は、平成 19 年 3 月期の自社の中間決算(自平成 18 年 4 月 1 日至平成 18 年 9 月 30 日)に係る半期報告書が未提出のまま、上場廃止となりました。

さらに、IXI が不正な取引を行っていたという疑いから、大阪地方検察庁等による捜査が進められており、その過程において、架空循環取引への関わりや、多額の簿外債務の存在の可能性が報道されておりますが、当社はそれら不正、粉飾取引が行なわれていた可能性が高いと考えております。

なお、IXI は、当中間連結会計期間末までは当社の連結子会社でありましたが、上記のとおり IXI が管財人の管理下になったことに伴い、下期首から当社の連結子会社ではなくなりました。

また、平成 19 年 3 月 29 日をもって、当社は、所有する IXI の全株式を、第三者へ譲渡完了いたしました。

## 当四半期連結財務諸表作成上の取扱い

当中間連結会計期間において IXI は、管財人の管理下で再生計画案を策定中であり、また自らの半期報告書が未提出であるなど、中間期連結財務諸表の基礎とすべき仮決算を行なうことが困難な状況でありました。

従って、中間連結財務諸表の基礎とすべき IXI の仮決算に基づく貸借対照表項目の金額が把握できず、そのような項目が中間連結財務諸表に含まれた場合、投資家に誤解を与えることが懸念されるため、当中間連結会計期間において暫定的に取り崩す処理を行っております。

IXI は当中間連結会計期間末まで当社の連結子会社であったため、当中間連結会計期間における IXI の仮決算は、当第 3 四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表のうち、四半期連結貸借対照表を除く、四半期連結損益計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に影響を与えることとなりますが、当第 3 四半期連結会計期間においても IXI が仮決算を行なうことが困難な状況は継続しているため、中間連結財務諸表と同様に四半期連結財務諸表においても IXI の貸借対照表項目については暫定的に取崩す処理を継続しております。

なお、今後、IXI の決算が訂正された場合には、当社の当第 3 四半期連結会計期間(自平成 18 年 7 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日)及び前第 3 四半期連結会計期間(自平成 17 年 7 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日)の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度(平成 18 年 7 月 1 日至平成 18 年 6 月 30 日)の連結財務諸表が訂正される可能性があります。

## 翌期以降の損益への影響について

今後、IXI の決算が訂正されるか否かに関わらず、翌期以降の損益への影響は無い見込であります。

## 2. 四半期連結財務諸表

## 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第10期 第3四半期 連結会計期間末 (平成18年 3月31日)		第11期 第3四半期 連結会計期間末 (平成19年 3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,592,935		5,154,065		14,940,408	
2 受取手形及び売掛金	2,	8,191,324		3,043,382		8,990,536	
3 たな卸資産	3,4	7,169,615		716,910		9,804,864	
4 前払費用		2,321,622		1,651,805		2,235,035	
5 その他		406,617		430,078		343,752	
貸倒引当金		12,850		8,533		20,426	
流動資産合計		28,669,264	59.4	10,987,709	55.5	36,294,170	63.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	3,188,950	6.6	699,020	3.5	4,697,876	8.2
2 無形固定資産							
(1) のれん		-		1,780,369		8,610,030	
(2) 連結調整勘定		8,817,256		-		-	
(3) その他		375,707		165,823		202,284	
無形固定資産合計		9,192,963	19.1	1,946,193	9.8	8,812,315	15.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,628,533		2,361,151		2,959,605	
(2) 関係会社株式	4	2,731,936		3,201,000		2,618,814	
(3) 破産更生債権		2,780,033		8,582		-	
(4) その他	4	1,658,938		609,262		1,651,849	
貸倒引当金		2,650,274		8,582		13,125	
投資その他の資産合計		7,149,167	14.8	6,171,415	31.2	7,217,143	12.7
固定資産合計		19,531,082	40.5	8,816,629	44.5	20,727,335	36.3
繰延資産							
1 繰延資産		33,249	0.1	-	-	31,438	0.1
資産合計		48,233,596	100.0	19,804,339	100.0	57,052,943	100

区分	注記 番号	第10期 第3四半期 連結会計期間末 (平成18年 3月31日)		第11期 第3四半期 連結会計期間末 (平成19年 3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	5,408,703		1,929,890		13,970,316	
2	4	1,995,850		3,738,501		1,282,451	
3		3,066		120,746		-	
4		14,250		14,250		-	
5		2,622,804		1,021,219		1,971,543	
流動負債合計		10,044,674	20.8	6,824,608	34.5	17,224,311	30.2
固定負債							
1		-		69,982		-	
2		4,500,000		-		4,500,000	
3	4	125,709		873,204		2,033,933	
4		156,429		283,889		154,198	
5		118,811		-		102,900	
6		52,706		46,536		58,648	
固定負債合計		4,953,656	10.3	1,273,612	6.4	6,849,680	12.0
負債合計		14,998,331	31.1	8,098,221	40.9	24,073,991	42.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,140,697	14.8	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		9,430,598	19.6	-	-	-	-
資本剰余金		12,486,647	25.9	-	-	-	-
利益剰余金		4,297,898	8.9	-	-	-	-
その他有価証券							
評価差額金		125,811	0.3	-	-	-	-
為替換算調整勘定		12,858	0.0	-	-	-	-
自己株式		7,623	0.0	-	-	-	-
資本合計		26,094,567	54.1	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,233,596	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1		-	-	9,465,473	47.8	9,444,404	16.5
2		-	-	14,029,263	70.8	12,500,453	21.9
3		-	-	13,461,633	68.0	3,415,119	6.0
4		-	-	8,007	0.0	7,623	0.0
株主資本合計		-	-	10,025,097	50.6	25,352,353	44.4
評価・換算差額等							
1		-	-	5,633	0.0	37,155	0.1
2		-	-	12,978	0.1	10,723	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	18,611	0.1	47,878	0.1
少数株主持分		-	-	1,662,409	8.4	7,578,719	13.3
純資産合計		-	-	11,706,118	59.1	32,978,952	57.8
負債純資産合計		-	-	19,804,339	100.0	57,052,943	100.0

## 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日			第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		46,272,223	46,272,223	100.0	11,397,264	11,397,264	100.0	68,366,499	68,366,499	100.0
売上原価		39,640,229	39,640,229	85.7	9,067,391	9,067,391	79.6	58,957,710	58,957,710	86.2
売上総利益			6,631,993	14.3		2,329,872	20.4		9,408,788	13.8
販売費及び一般管理費	1		4,405,213	9.5		3,456,886	30.3		5,921,438	8.7
営業利益又は営業損失( )			2,226,780	4.8		1,127,014	9.9		3,487,349	5.1
営業外収益										
受取利息及び配当金		14,047			17,945			24,154		
連結調整勘定償却額		6,213			-			-		
持分法による投資利益	3	109,712			607,961			196,555		
受取業務手数料		25,331			18,228			37,626		
その他		34,591	189,898	0.4	71,214	715,350	6.3	27,690	286,026	0.4
営業外費用										
支払利息		35,218			37,609			38,603		
新株発行費		96,003			-			101,323		
社債発行費償却		14,212			6,739			-		
組合損失		37,156			35,811			37,156		
支払手数料		162,894			38,701			216,595		
その他		9,032	354,517	0.7	15,837	134,698	1.2	24,699	418,377	0.6
経常利益又は 経常損失( )			2,062,160	4.5		546,362	4.8		3,354,998	4.9
特別利益										
貸倒引当金戻入益		4,393			4,440			2,439		
投資有価証券売却益		56,121			97,662			57,321		
関係会社株式売却益		6,806,465			754,541			7,140,167		
関係会社持分変動益		1,125,196			-			1,124,698		
その他		16,304	8,008,481	17.3	82,860	939,503	8.2	24,440	8,349,067	12.3
特別損失										
固定資産除却損		64,160			10,048			133,185		
貸倒引当金繰入		2,639,597			-			-		
投資有価証券評価損		900,473			141,495			1,261,006		
関係会社持分変動損		-			30,795			-		
㈱IXIに関する貸借対照 表項目残高の暫定取崩損	4	-			14,380,332			-		
のれん償却費		-			1,083,721			-		
減損損失	2	263,970			-			290,949		
債務保証損失		572,488			-			-		
その他		102,576	4,543,266	9.9	25,074	15,671,468	137.5	4,098,568	5,783,711	8.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失( )			5,527,375	11.9		15,278,327	134.1		5,920,354	8.7
法人税、住民税及び事業税		1,583,009			280,660			2,351,423		
法人税等調整額		238,780	1,344,229	2.9	117,387	398,048	3.4	263,057	2,088,366	3.1
少数株主損失( ) 又は少数株主利益			226,395	0.5		159,706	1.4		739,684	1.1
当期純利益 又は当期純損失( )			3,956,751	8.5		15,836,081	138.9		3,092,302	4.5

## 【四半期連結剰余金計算書】

		第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,073,521
資本剰余金増加高			
1 新株予約権付社債の権利 行使による新株の発行		5,499,921	
2 ストックオプション行使 による新株の発行		9,860	5,509,782
資本剰余金減少高			
1 資本組入		659	
2 配当金		95,997	96,656
資本剰余金期末残高			12,486,647
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			356,733
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,956,751	3,956,751
利益剰余金減少高			
1 役員賞与		15,585	15,585
利益剰余金期末残高			4,297,898

## 【四半期連結株主資本等変動計算書】

第11期 第3四半期連結会計期間

(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	9,444,404	12,500,453	3,415,119	7,623	25,352,353
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	21,069	1,528,810	-	-	1,549,879
剰余金の配当	-	-	237,723	-	237,723
当期純損失	-	-	15,836,081	-	15,836,081
自己株式の取得	-	-	-	384	384
(株)IXIに関する利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定、並びに少数株主持分の期首残高の暫定取崩高 5	-	-	802,947	-	802,947
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	21,069	1,528,810	16,876,752	384	15,327,256
平成19年3月31日残高(千円)	9,465,473	14,029,263	13,461,633	8,007	10,025,097

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	37,155	10,723	47,878	7,578,719	32,978,952
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,549,879
剰余金の配当	-	-	-	-	237,723
当期純損失	-	-	-	-	15,836,081
自己株式の取得	-	-	-	-	384
(株)IXIに関する利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定、並びに少数株主持分の期首残高の暫定取崩高 5	611	589	22	6,270,066	7,073,036
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	30,909	1,664	29,245	353,756	324,511
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	31,521	2,254	29,267	5,916,310	21,272,833
平成19年3月31日残高(千円)	5,633	12,978	18,611	1,662,409	11,706,118

前連結会計年度

(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	3,920,000	7,073,521	356,733	5,406	11,344,848
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,523,744	5,523,588	-	-	11,047,332
資本準備金組入	659	659	-	-	-
剰余金の配当	-	95,997	-	-	95,997
役員賞与の支給	-	-	34,514	-	34,514
当期純利益	-	-	3,092,302	-	3,092,302
自己株式の取得	-	-	-	2,216	2,216
子会社減少による異動	-	-	597	-	597
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,524,404	5,426,931	3,058,385	2,216	14,007,505
平成18年6月30日残高(千円)	9,444,404	12,500,453	3,415,119	7,623	25,352,353

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日残高(千円)	53,918	9,729	63,648	-	11,408,496
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	11,047,332
資本準備金組入	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	95,997
役員賞与の支給	-	-	-	-	34,514
当期純利益	-	-	-	-	3,092,302
自己株式の取得	-	-	-	-	2,216
子会社減少による異動	-	-	-	-	597
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	16,763	994	15,769	7,578,719	7,562,950
連結会計年度中の変動額合計(千円)	16,763	994	15,769	7,578,719	21,570,455
平成18年6月30日残高(千円)	37,155	10,723	47,878	7,578,719	32,978,952

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期 連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )		5,527,375	15,278,327	5,920,354
減価償却費		822,177	1,773,830	1,766,289
連結調整勘定償却額		570,554	-	-
引当金の増加額又は減少額( )		2,669,750	46,616	44,813
受取利息及び受取配当金		14,047	17,945	24,154
支払利息		35,218	37,609	38,603
為替差益( )又は為替差損		8,985	-	2,190
新株発行費		82,939	-	79,710
株式交付費		-	2,052	-
社債発行費償却		-	7,349	37,747
営業外支払手数料		162,894	38,701	216,595
持分法による投資損失又は持分法による投資利益( )		109,712	607,961	196,555
売上債権の減少額又は増加額( )		3,851,996	212,379	2,371,411
たな卸資産の減少額または増加額( )		3,295,576	42,939	5,966,879
仕入債務の増加額又は減少額( )		1,433,114	167,583	10,221,625
その他の流動資産の増加( )又は減少		105,497	574,644	148,359
その他の流動負債の増加又は減少( )		336,392	330,203	122,688
役員賞与の支払		19,000	-	55,000
(株)IXIに関する貸借対照表項目残高の暫定取崩損		-	14,380,332	-
その他の資金の増減を伴わない損益(純額)	4	6,093,709	690,080	5,487,683
小計		2,319,898	24,353	4,492,913
利息及び配当金の受取額		14,047	23,748	22,294
利息の支払額		36,187	53,945	47,131
法人税等の支払額		471,645	502,461	1,671,489
債務保証の履行損失		-	-	511,426
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,813,684	508,305	2,285,160
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		2,340,608	278,051	3,891,122
固定資産の除却・売却による収入( 支出)		772,236	24,627	736,316
投資有価証券及び関連会社株式の取得による支出		1,204,248	155,325	1,694,438
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	209,059	230,581	209,059
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	9,065,267	190,869	9,065,267
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	1,576,223	-	1,582,459
投資有価証券及び関連会社株式売却代金の回収		4,101,371	1,251,302	4,478,481
預託金の返還収入		-	1,000,000	-
その他の投資活動による純増減額		112,920	28,548	197,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,064,156	1,804,460	7,842,082
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入の純増減額		1,549,920	3,376,120	2,350,000
長期借入による収入		-	10,620	2,000,000
長期借入金の返済による支出		440,456	632,046	445,551
新株予約権付社債の発行		10,916,990	-	10,874,852
社債の償還による支出		-	4,500,000	90,000
固定資産購入未払金の支払支出		240,051	-	283,699
新株の発行による収入		10,631	40,085	47,332
自己株式取得による支出		2,216	384	2,216
少数株主の払込による収入		5,074,740	37,854	5,108,100
少数株主への配当金支払額		7,019	17,336	42,851
配当金の支払額		95,996	237,723	95,997
その他の財務活動による純増減額		252,894	38,701	216,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,413,805	1,961,511	14,503,373
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,728	1,715	1,996
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		4,547,693	663,639	8,948,448
現金及び現金同等物の期首残高		5,991,960	14,940,408	5,991,960
(株)IXIに関する現金及び現金同等物期首残高の暫定取崩高	5	-	9,122,703	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,539,653	5,154,065	14,940,408

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p style="text-align: center;"><u>主要な連結子会社名</u></p> <p>1 IRI USA, Inc. 2 (株)アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー 3 (株)IRIユビテック 4 (株)IRIコミュニケーションズ 5 (株)ブロードバンドタワー 3 6 ファイバーテック(株) 7 (株)プロデュース・オン・デマンド 8 IRI Finance and Technology Asia Ltd. 9 (株)アイ・エックス・アイ 1 10 (株)イード 2 11 モバイル・ブレイクスルー(株) 4</p> <p>1 (株)アイ・エックス・アイは、当四半期連結会計期間において公開買付けにより当社が53.01%を取得し子会社となったことから連結子会社と致しました。</p> <p>2 (株)イードは、当社連結子会社の(株)アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジーが第三者割当増資を引受けたことにより子会社となったことから連結子会社と致しました。</p> <p>3 (株)ブロードバンドタワーは、当四半期連結会計期間において所有株式の一部売却し、関連会社となったことから、中間会計期間末以降、持分法適用会社と致しました。</p> <p>4 モバイル・ブレイクスルー(株)は、平成18年1月に設立した子会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p style="text-align: center;"><u>会社名</u></p> <p>(株)インターネット・ジーアイエス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p style="text-align: center;"><u>主要な連結子会社名</u></p> <p>1 IRI USA, Inc. 2 (株)アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー 3 (株)IRIユビテック 4 ファイバーテック(株) 5 (株)プロデュース・オン・デマンド 6 IRI Finance and Technology Asia Ltd. 7 (株)アイ・エックス・アイ 3 8 (株)イード 9 セーバー(株) 1 10 グローバルナレッジネットワーク(株) 2</p> <p>1 セーバー(株)は、当四半期連結会計期間に株式交換により発行済株式の100%を取得し連結子会社と致しました。</p> <p>2 グローバルナレッジネットワーク(株)は、当四半期連結会計期間に新株予約権を行使することにより当社が発行済株式の73.12%を取得したことから連結子会社と致しました。</p> <p>3 (株)アイ・エックス・アイに関する取扱いは、【四半期連結財務諸表等】1.(株)アイ・エックス・アイに関する事項に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p style="text-align: center;"><u>会社名</u></p> <p>(株)インターネット・ジーアイエス 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p style="text-align: center;"><u>主要な会社名</u></p> <p>・(株)アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー ・(株)IRIユビテック ・(株)IRIコミュニケーションズ 4 ・(株)ブロードバンドタワー 3 ・ファイバーテック(株) ・(株)プロデュース・オン・デマンド ・IRI Finance and Technology Asia Ltd. ・(株)アイ・エックス・アイ 1 ・(株)イード 2</p> <p>1 (株)アイ・エックス・アイは、当連結会計年度に公開買付けにより取得し、連結子会社と致しました。</p> <p>2 (株)イードは、当連結会計年度に当社連結子会社の(株)アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジーが第三者割当増資を引受けにより取得し、連結子会社と致しました。</p> <p>3 (株)ブロードバンドタワーは、当連結会計年度中に所有株式の一部を売却し、連結子会社ではなくなりました。</p> <p>4 (株)IRIコミュニケーションズ(現(株)ブロードバンドセキュリティ)は、当連結会計年度末に所有株式の全てを売却し、連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p style="text-align: center;"><u>会社名</u></p> <p>(株)インターネット・ジーアイエス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日																																		
2 持分法の範囲に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名            (株)インターネット・ジーアイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>会社名            1 (株)ベルハート            2 モバイル・インターネットキャピタル(株)            3 マーチャンダイズ・キャピタル(株)            4 (株)テレワーク総合研究所            5 上海佳路技術発展有限公司            6 (株)ブロードバンド・ピクチャーズ            7 ドリームテクノロジーセールスジャパン(株)            8 日本インターネットエクスチェンジ(株)            9 (株)ブロードバンドタワーとその関連会社2社 1                1 (株)ブロードバンドタワーは、所有株式の一部を売却し、中間連結会計期間末から関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名            (株)インターネット・ジーアイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>主な会社名            1 (株)ベルハート            2 モバイル・インターネットキャピタル(株)            3 上海佳路技術発展有限公司            4 日本インターネットエクスチェンジ(株)            5 (株)ブロードバンドタワー</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名            (株)インターネット・ジーアイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>主要な会社名            ・(株)ベルハート            ・モバイル・インターネットキャピタル(株)            ・(株)テレワーク総合研究所 3            ・上海佳路技術発展有限公司            ・日本インターネットエクスチェンジ(株) 1            ・(株)ブロードバンドタワー 2</p> <p>1 日本インターネットエクスチェンジ(株)は、前連結会計年度末に増資引受を行い関連会社といたしました。</p> <p>2 連結子会社であった(株)ブロードバンドタワーは、当連結会計年度に所有株式の一部を売却し、関連会社となりました。</p> <p>3 (株)テレワーク総合研究所は、当連結会計年度中に解散し、清算致しました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>																																		
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>四半期決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・エクス・アイ及びその子会社4社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)イード及びその子会社1社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・オール・アイファイナンス アンドテクノロジー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)プロデュース・オン・デマンド</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>IRI Finance and Technology Asia Ltd.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・オール・アイコマース アンドテクノロジーの子会社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、四半期連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行なった四半期財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、(株)アイ・エクス・アイの子会社のうち3社は、同社と決算期が異なりますが、必要に応じて仮決算または、決算期の差異について連結上必要な調整を行なっております。</p> <p>2 四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	四半期決算日	(株)アイ・エクス・アイ及びその子会社4社	12月31日	(株)イード及びその子会社1社	12月31日	(株)アイ・オール・アイファイナンス アンドテクノロジー	12月31日	(株)プロデュース・オン・デマンド	9月30日	IRI Finance and Technology Asia Ltd.	9月30日	(株)アイ・オール・アイコマース アンドテクノロジーの子会社	12月31日	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要な会社名</th> <th>四半期決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プロデュース・オン・デマンド</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>IRI Finance and Technology Asia Ltd.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・エクス・アイ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)イード</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、四半期連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行なった四半期財務諸表を基礎としております。</p>	主要な会社名	四半期決算日	(株)プロデュース・オン・デマンド	9月30日	IRI Finance and Technology Asia Ltd.	9月30日	(株)アイ・エクス・アイ	12月31日	(株)イード	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要な会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プロデュース・オン・デマンド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>IRI Finance and Technology Asia Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・エクス・アイ</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)イード</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。</p>	主要な会社名	決算日	(株)プロデュース・オン・デマンド	12月31日	IRI Finance and Technology Asia Ltd.	12月31日	(株)アイ・エクス・アイ	3月31日	(株)イード	3月31日
会社名	四半期決算日																																				
(株)アイ・エクス・アイ及びその子会社4社	12月31日																																				
(株)イード及びその子会社1社	12月31日																																				
(株)アイ・オール・アイファイナンス アンドテクノロジー	12月31日																																				
(株)プロデュース・オン・デマンド	9月30日																																				
IRI Finance and Technology Asia Ltd.	9月30日																																				
(株)アイ・オール・アイコマース アンドテクノロジーの子会社	12月31日																																				
主要な会社名	四半期決算日																																				
(株)プロデュース・オン・デマンド	9月30日																																				
IRI Finance and Technology Asia Ltd.	9月30日																																				
(株)アイ・エクス・アイ	12月31日																																				
(株)イード	12月31日																																				
主要な会社名	決算日																																				
(株)プロデュース・オン・デマンド	12月31日																																				
IRI Finance and Technology Asia Ltd.	12月31日																																				
(株)アイ・エクス・アイ	3月31日																																				
(株)イード	3月31日																																				

項目	第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業組合については、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 有形固定資産 …定率法 なお、(株)ブロードバンドタワーについては定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 …定額法 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法 営業権は5年間で均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費… 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、(株)アイ・エクス・アイは3年均等償却しております。</p> <p>社債発行費… 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料：主に総平均法による原価法 仕掛品：主に個別法による原価法 貯蔵品：主に総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 有形固定資産 建物及び構築物 …主に定率法 機械装置及び運搬具…定率法 工具器具備品 …定率法</p> <p>無形固定資産 のれん…定額法 ソフトウェア… 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法(5年)</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費… 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費… 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 有形固定資産： 建物及び構築物 …主に定率法 機械装置及び運搬具…定率法 航空機 …定額法 工具器具備品 …定率法 無形固定資産 のれん…定額法 ソフトウェア… 販売目的のソフトウェアについては主に、販売可能期間(2～5年)に基づく定額法または見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(最長3年)に基づく均等配分額とを比較していずれか大きい額を償却する方法 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法(5年)</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費… 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、(株)アイ・エクス・アイは3年均等償却しております。</p> <p>社債発行費… 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
	<p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>-</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与支出に充てるため、支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上している子会社があります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について内規による定めのある子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左	同左

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
<p>(1)固定資産の減損に係る会計基準 当四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が、263,970千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2)役員賞与について 当四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与を発生時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,250千円減少しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当四半期連結会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はなく、また、従来資本の部に相当する金額は、10,043,709千円であります。</p> <p>(4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当四半期連結会計期間は、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、四半期連結貸借対照表の表示について、当四半期連結会計期間は、中間連結財務諸表規則の改正により、改正後の規則を適用しております。</p>	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が290,949千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、該当各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来方法に比べて営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が110,500千円減少しております。</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これにより損益に与える影響はなく、また、従来資本の部に相当する金額は、25,400,232千円であります。</p> <p>なお、連結貸借対照表の表示について、当連結会計年度は、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則を適用しております。</p> <p>(4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結貸借対照表の表示について、当連結会計年度は、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則を適用しております。</p>

第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
(5)	(5) ストックオプション等に関する会計基準等 当四半期連結会計期間は「ストックオプション等に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)」及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(5) ストックオプション等に関する会計基準等 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(6)	(6) 企業結合に係る会計基準 当四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)」を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。	(6)

## 表示方法の変更

第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日																		
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に属する資産は全て、その金額が資産の総額の100分の5以下であるため、これを一括して表示いたしました。なお、当四半期連結会計期間末日の残高は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>243,255千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,962千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>465,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,011,614千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,461,929千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産「営業権」(当四半期連結会計期間末日残高35,961千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため「その他」に一括して表示いたしました。</p> <p>無形固定資産「連結調整勘定」(前四半期連結会計期間末日残高575,965千円)は、当四半期連結会計期間末日残高が総資産額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>投資その他の資産「破産更生債権」(前四半期連結会計期間末日残高378千円)は、当四半期連結会計期間末日残高が総資産額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>投資その他の資産「差入保証金」(当四半期連結会計期間末日残高1,391,161千円)は、当四半期連結会計期間末日残高が総資産額の100分の5以下であるため「その他」に一括して表示いたしました。</p> <p>(四半期連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>「営業権償却費(当四半期連結会計期間206,868千円)」は、項目の性質上、減価償却費として表示するのが適当であると考えられるため、当四半期連結会計期間より減価償却費として一括表示いたしました。</p> <p>当四半期連結会計期間より、営業活動によるキャッシュフローの一覧性を高めるため、発生が経常的ではないと考えられる資金の増減を伴わない損益について、一括表示し、その内訳を注記する方法へ変更いたしました。</p>	建物及び構築物	243,255千円	機械装置及び運搬具	6,962千円	工具器具備品	465,187千円	その他	1,011,614千円	建設仮勘定	1,461,929千円	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」、「連結調整勘定」は、改正後の中間連結財務諸表等規則の適用に伴い、当四半期連結会計期間末日残高について「営業権」と「連結調整勘定」を合算して「のれん」と表示しております。なお、当四半期連結会計期間末日における従来の「営業権」、「連結調整勘定」に相当する金額は、それぞれ以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業権</td> <td>37,623千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,742,745千円</td> </tr> </table> <p>(四半期連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>当四半期連結会計期間より、「連結調整勘定償却費」は、「営業権償却費」とあわせて「減価償却費」に含めて表示しております。なお、当四半期連結会計期間の減価償却費に含まれる「連結調整勘定償却費」及び「営業権償却費」は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業権償却費</td> <td>8,806千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却費</td> <td>1,592,569千円</td> </tr> </table>	営業権	37,623千円	連結調整勘定	1,742,745千円	営業権償却費	8,806千円	連結調整勘定償却費	1,592,569千円
建物及び構築物	243,255千円																		
機械装置及び運搬具	6,962千円																		
工具器具備品	465,187千円																		
その他	1,011,614千円																		
建設仮勘定	1,461,929千円																		
営業権	37,623千円																		
連結調整勘定	1,742,745千円																		
営業権償却費	8,806千円																		
連結調整勘定償却費	1,592,569千円																		

第10期 第3四半期 連結会計期間末 (平成18年 3月31日)	第11期 第3四半期 連結会計期間末 (平成19年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年 6月30日)
1 減価償却累計額 957,799千円	1 減価償却累計額 915,692 千円	1 減価償却累計額 900,457千円
2 -	2 割引手形 11,321 千円	2 -
3 -	3 期末日満期手形の会計処理	3 -
4 担保提供資産 売掛金及び受取手形 (注)リース債務に対するものであります。 88,586千円	手形交換日をもって決済処理することにより、四半期連結会計期間末日の受取手形及び支払手形の残高に含まれる期末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。  受取手形 1,235 千円 支払手形 29 千円 なお、満期日に決済処理し、四半期連結会計期間末日の受取手形及び支払手形の残高から除いた期末日満期手形の残高はありません。  4 担保提供資産 1) 86,657 千円 差入保証金 104,962 千円 関係会社株式(注2) 1,853,358 千円 対応債務 短期借入金 3,500,000 千円 長期借入金 1,071,428 千円 (注1)リース債務に対するものであります。 (注2)関係会社株式の内訳は、以下のとおりであります。 ㈱IRIユビテック 9,072 株 ㈱ブロードバンドタワー 25,100 株 なお、子会社㈱IRIユビテックの株式帳簿価額は、連結決算上、資本項目と相殺消去されております。	4 担保提供資産 売掛金及び受取手形 (注)リース債務に対するものであります。 81,350千円
5 自己株式 65.37株	5 -	5 -

注記事項  
(四半期連結損益計算書関係)

第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日																					
<p>1 販売費および一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 402,484千円 給与 1,040,225千円 連結調整助定償却 576,768千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分を基準に資産のグルーピングを行い、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>VAS事業</td> <td>営業権</td> <td>261,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>VAS(Virtual AccessService)事業は、IPネットワーク事業に属する、ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)向けにダイヤルアップ接続サービスを提供する事業でありましたが、成長性の高い事業へ経営資源を集中して競争力を高めるため事業を譲渡することが決定されたことに伴い、この事業に属する資産を回収可能価額まで減額し、減少額を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、営業譲渡契約上の譲渡価格としております。</p> <p>3 持分法適用会社の法人税等は、概算で計算しております。</p> <p>4 -</p>	用途	種類	減損損失	VAS事業	営業権	261,821千円	<p>1 販売費および一般管理費の主なもの</p> <p>給与 975,827 千円 のれん償却費 518,674 千円</p> <p>2 -</p> <p>3 -</p> <p>4 【四半期連結財務諸表等】1.(株)アイ・エックス・アイに関する事項に記載のとおり、IXIに関する貸借対照表項目の期首残高を暫定的に取崩処理を行なったものであります。</p>	<p>1 販売費および一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 636,397千円 給与 1,407,872千円 のれん償却費 767,689千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分を基準に資産のグルーピングを行い、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>VAS事業</td> <td>営業権</td> <td>東京都 新宿区</td> <td>261,821千円</td> <td>注1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>ソフトウェア、工具器具備品、その他の無形固定資産</td> <td>東京都 新宿区他</td> <td>29,127千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 VAS事業は、IPネットワーク事業に属する、ISP(インターネットサービスプロバイダ)向けにダイヤルアップ接続サービスを提供する事業でありましたが、成長性の高い事業へ経営資源を集中して競争力を高めるため事業を譲渡することが決定されたことに伴い、この事業に属する資産を回収可能額まで減額し、減少額を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能性は、正味売却価額により測定しており、営業譲渡契約上の譲渡価格としております。</p> <p>3 -</p> <p>4 -</p>	用途	種類	場所	減損損失	摘要	VAS事業	営業権	東京都 新宿区	261,821千円	注1	その他	ソフトウェア、工具器具備品、その他の無形固定資産	東京都 新宿区他	29,127千円	
用途	種類	減損損失																					
VAS事業	営業権	261,821千円																					
用途	種類	場所	減損損失	摘要																			
VAS事業	営業権	東京都 新宿区	261,821千円	注1																			
その他	ソフトウェア、工具器具備品、その他の無形固定資産	東京都 新宿区他	29,127千円																				

## 注記事項

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

第11期 第3四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結 会計期間末
普通株式(株)	475,511.49	11,587	-	487,098.49

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 11,587株  
 (うち、株式交換による新株発行 10,327株)  
 (うち、ストックオプション行使 1,260株)

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結 会計期間末
普通株式(株)	65.37	3	-	68.37

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 3.00株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当四半期連結 会計期間増加	当四半期連結 会計期間減少	当四半期連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	新株予約権 注1	普通株式	35,230	-	35,230	-	-
			35,230	-	35,230	-	-

(注) 1 全て、平成16年12月1日に発行した円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るものであり、償還したことにより減少致しました。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,723	500	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表等】1.(株)アイ・エックス・アイに関する事項に記載のとおり、(株)IXIに関する利益剰余金、  
 その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定並びに少数株主持分の期首残高を、暫定的に取崩処理を行なった  
 ものであります。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,018.92	283,492.57		475,511.49

## 変動事由の概要

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

株式分割による増加	192,018.92株
新株発行による増加	91,473.65株
(うち、新株予約権付社債の権利行使	90,169.65株)
(うち、ストックオプションの行使	1,304.00株)

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24.86	40.51		65.37

## 変動事由の概要

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

株式分割による増加	24.86株
端株の買取による増加	15.65株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	95,997	500	平成17年 6月30日	平成17年 9月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,723	500	平成18年 6月30日	平成18年 9月27日

注記事項  
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,592,935 千円 計 10,592,935 千円 預入期間が3ヶ月を超える 53,281 千円 定期預金 現金及び現金同等物 10,539,653 千円	現金及び預金勘定 5,154,065 千円 計 5,154,065 千円 預入期間が3ヶ月を超える - 千円 定期預金 現金及び現金同等物 5,154,065 千円	現金及び預金勘定 14,940,408 千円 計 14,940,408 千円 預入期間が3ヶ月を超える - 千円 定期預金 現金及び現金同等物 14,940,408 千円
2 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の内訳	2 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の内訳	2 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産・負債の内訳
・(株)アイ・エクス・アイ及びその子会社4社	・セーバー(株)及びその子会社1社	・(株)アイ・エクス・アイ及びその子会社4社
流動資産 8,565,679 千円 連結調整勘定 8,799,891 千円 その他の固定資産 1,672,226 千円 繰延資産 9,422 千円 流動負債 4,450,051 千円 固定負債 351,957 千円 少数株主持分 2,580,877 千円 小計 11,664,332 千円 現金及び現金同等物 2,599,065 千円 取得による支出 9,065,267 千円	流動資産 205,621 千円 のれん 1,298,654 千円 その他の固定資産 49,679 千円 流動負債 46,213 千円 小計 1,507,742 千円 株式交換 1,507,742 千円 取得支出総額 - 千円 現金及び現金同等物 122,997 千円 取得による収入 122,997 千円	流動資産 8,565,679 千円 連結調整勘定 8,799,891 千円 その他の固定資産 1,672,226 千円 繰延資産 9,422 千円 流動負債 4,450,051 千円 固定負債 351,957 千円 少数株主持分 2,580,877 千円 小計 11,664,332 千円 現金及び現金同等物 2,599,065 千円 取得による支出 9,065,267 千円
・(株)イード及びその子会社1社	・グローバルナレッジネットワーク(株)	・(株)イード及びその子会社1社
流動資産 1,029,382 千円 連結調整勘定 60,177 千円 その他の固定資産 90,052 千円 繰延資産 195 千円 流動負債 240,023 千円 固定負債 283,498 千円 少数株主持分 192,184 千円 小計 464,100 千円 現金及び現金同等物 658,860 千円 取得による収入 194,760 千円	流動資産 1,088,440 千円 のれん 1,697,240 千円 その他の固定資産 220,644 千円 繰延資産 70,827 千円 流動負債 1,020,268 千円 固定負債 1,406,881 千円 小計 650,003 千円 予約権行使 650,003 千円 取得支出総額 - 千円 現金及び現金同等物 107,583 千円 取得による収入 107,583 千円	流動資産 1,029,382 千円 連結調整勘定 60,177 千円 その他の固定資産 90,052 千円 繰延資産 195 千円 流動負債 240,023 千円 固定負債 283,498 千円 少数株主持分 192,184 千円 小計 464,100 千円 現金及び現金同等物 658,860 千円 取得による収入 194,760 千円
・cbook24.com(株)	・(株)日本エンジニアリングシステム	・cbook24.com(株)
流動資産 58,758 千円 連結調整勘定 3,229 千円 その他の固定資産 2,867 千円 流動負債 30,449 千円 少数株主持分 14,244 千円 小計 20,160 千円 現金及び現金同等物 34,458 千円 取得による収入 14,298 千円	流動資産 497,946 千円 のれん 76,033 千円 その他の固定資産 56,943 千円 流動負債 251,224 千円 固定負債 53,701 千円 少数株主持分 12,498 千円 取得支出総額 313,500 千円 現金及び現金同等物 122,630 千円 取得による支出 190,869 千円	流動資産 58,758 千円 連結調整勘定 3,229 千円 その他の固定資産 2,867 千円 流動負債 30,449 千円 少数株主持分 14,244 千円 小計 20,160 千円 現金及び現金同等物 34,458 千円 取得による収入 14,298 千円

第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日																																																				
<p>3 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産負債の内訳</p> <p>・(株)ブロードバンドタワー及びその子会社1</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,271,746 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,703,668 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>680,853 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>38,971 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>2,780,364 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,353,745 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,878,520 千円</td></tr> <tr><td>株式売却収入</td><td>3,454,744 千円</td></tr> <tr><td>売却による収入</td><td><u>1,576,223 千円</u></td></tr> </table>	流動資産	1,271,746 千円	固定資産	2,703,668 千円	流動負債	680,853 千円	固定負債	38,971 千円	少数株主持分	2,780,364 千円	関係会社株式	2,353,745 千円	小計	1,878,520 千円	株式売却収入	3,454,744 千円	売却による収入	<u>1,576,223 千円</u>	<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産負債の内訳</p> <p>・(株)ブロードバンドタワー及びその子会社1</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,271,746 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,703,668 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>680,853 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>38,971 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>2,780,364 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,353,745 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,878,520 千円</td></tr> <tr><td>株式売却収入</td><td>3,454,744 千円</td></tr> <tr><td>売却による収入</td><td><u>1,576,223 千円</u></td></tr> </table> <p>・(株)IRIコミュニケーションズ(現(株)ブロードバンドセキュリティ)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>508,899 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>450,892 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>363,180 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>6,370 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>596,476 千円</td></tr> <tr><td>売却による収入</td><td><u>6,236 千円</u></td></tr> </table>	流動資産	1,271,746 千円	固定資産	2,703,668 千円	流動負債	680,853 千円	固定負債	38,971 千円	少数株主持分	2,780,364 千円	関係会社株式	2,353,745 千円	小計	1,878,520 千円	株式売却収入	3,454,744 千円	売却による収入	<u>1,576,223 千円</u>	流動資産	508,899 千円	固定資産	450,892 千円	流動負債	363,180 千円	固定負債	6,370 千円	少数株主持分	596,476 千円	売却による収入	<u>6,236 千円</u>				
流動資産	1,271,746 千円																																																					
固定資産	2,703,668 千円																																																					
流動負債	680,853 千円																																																					
固定負債	38,971 千円																																																					
少数株主持分	2,780,364 千円																																																					
関係会社株式	2,353,745 千円																																																					
小計	1,878,520 千円																																																					
株式売却収入	3,454,744 千円																																																					
売却による収入	<u>1,576,223 千円</u>																																																					
流動資産	1,271,746 千円																																																					
固定資産	2,703,668 千円																																																					
流動負債	680,853 千円																																																					
固定負債	38,971 千円																																																					
少数株主持分	2,780,364 千円																																																					
関係会社株式	2,353,745 千円																																																					
小計	1,878,520 千円																																																					
株式売却収入	3,454,744 千円																																																					
売却による収入	<u>1,576,223 千円</u>																																																					
流動資産	508,899 千円																																																					
固定資産	450,892 千円																																																					
流動負債	363,180 千円																																																					
固定負債	6,370 千円																																																					
少数株主持分	596,476 千円																																																					
売却による収入	<u>6,236 千円</u>																																																					
<p>4 その他、資金の増減を伴わない損益(純額)の主な内容</p> <table> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>6,806,465 千円</td></tr> <tr><td>関係会社持分変動益</td><td>1,125,196 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>57,321 千円</td></tr> <tr><td>受取保証料</td><td>8,807 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>900,473 千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失</td><td>593,643 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>261,821 千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>56,392 千円</td></tr> <tr><td>組合損失</td><td>37,156 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54,591 千円</td></tr> </table>	関係会社株式売却益	6,806,465 千円	関係会社持分変動益	1,125,196 千円	投資有価証券売却益	57,321 千円	受取保証料	8,807 千円	投資有価証券評価損	900,473 千円	債務保証損失	593,643 千円	減損損失	261,821 千円	固定資産除却損	56,392 千円	組合損失	37,156 千円	その他	54,591 千円	<p>4 その他、資金の増減を伴わない損益(純額)の主な内容</p> <table> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>754,541 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>97,662 千円</td></tr> <tr><td>社債転換差益</td><td>52,028 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>141,495 千円</td></tr> <tr><td>組合損失</td><td>35,811 千円</td></tr> <tr><td>関係会社持分変動損</td><td>30,795 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,048 千円</td></tr> </table>	関係会社株式売却益	754,541 千円	投資有価証券売却益	97,662 千円	社債転換差益	52,028 千円	投資有価証券評価損	141,495 千円	組合損失	35,811 千円	関係会社持分変動損	30,795 千円	その他	6,048 千円	<p>4 その他、資金の増減を伴わない損益(純額)の主な内容</p> <table> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>7,140,167 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式持分変動益</td><td>1,124,698 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>57,321 千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>2,437 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,261,006 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>535,098 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>290,949 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損・廃棄損</td><td>35,914 千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td>31,719 千円</td></tr> </table>	関係会社株式売却益	7,140,167 千円	関係会社株式持分変動益	1,124,698 千円	投資有価証券売却益	57,321 千円	固定資産売却益	2,437 千円	投資有価証券評価損	1,261,006 千円	関係会社株式売却損	535,098 千円	減損損失	290,949 千円	たな卸資産評価損・廃棄損	35,914 千円	固定資産評価損	31,719 千円
関係会社株式売却益	6,806,465 千円																																																					
関係会社持分変動益	1,125,196 千円																																																					
投資有価証券売却益	57,321 千円																																																					
受取保証料	8,807 千円																																																					
投資有価証券評価損	900,473 千円																																																					
債務保証損失	593,643 千円																																																					
減損損失	261,821 千円																																																					
固定資産除却損	56,392 千円																																																					
組合損失	37,156 千円																																																					
その他	54,591 千円																																																					
関係会社株式売却益	754,541 千円																																																					
投資有価証券売却益	97,662 千円																																																					
社債転換差益	52,028 千円																																																					
投資有価証券評価損	141,495 千円																																																					
組合損失	35,811 千円																																																					
関係会社持分変動損	30,795 千円																																																					
その他	6,048 千円																																																					
関係会社株式売却益	7,140,167 千円																																																					
関係会社株式持分変動益	1,124,698 千円																																																					
投資有価証券売却益	57,321 千円																																																					
固定資産売却益	2,437 千円																																																					
投資有価証券評価損	1,261,006 千円																																																					
関係会社株式売却損	535,098 千円																																																					
減損損失	290,949 千円																																																					
たな卸資産評価損・廃棄損	35,914 千円																																																					
固定資産評価損	31,719 千円																																																					
<p>5</p>	<p>5 【四半期連結財務諸表等】1.(株)アイ・エクス・アイに関する事項に記載のとおり、(株)IXIに関する現金及び現金同等物の期首残高を、暫定的に取り崩し処理を行なったものであります。</p>	<p>5</p>																																																				

## 注記事項

(企業結合会計関係)

第11期 第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

当四半期連結会計期間においてパーチェス法を適用した企業結合は、以下のとおりであります。

・被取得企業の名称	セーバー(株) (旧セーバーホールディングス(株))	グローバルナレッジ ネットワーク(株)
・事業の内容	モバイルプロダクト& ソリューション事業、 動画修復事業	企業向IT教育事業
・企業結合を行なった主な理由	携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術・ノウハウをグループ内に取り込むこととあります。	IT/ネットワーク市場が拡大し、労働市場流動化と教育の外注化を背景に、成長と拡大が見込まれるIT教育サービス事業へ事業展開を行うこととあります。
・企業結合日	平成18年7月1日	平成18年7月3日
・企業結合の法的形式	株式交換による完全子会社化	株式取得(新株予約権の権利行使) による子会社化
・取得した議決権比率	100.00%	73.10%
・四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間	平成18年7月1日 ～平成18年12月31日	平成18年7月1日 ～平成18年12月31日
・被取得企業の取得原価及びその内訳	1,507,742千円 内訳 株式取得費用 1,507,742千円	650,003千円 内訳 株式取得費用 650,003千円
・株式の種類別交換比率	普通株式 1:2.6 セーバーホールディングス1株に対し、 当社株式を2.6株割当	
・交換比率の算定方法	株式市価法およびディスカウント・キャッシュフロー法による評価を総合的に勘案して、当社およびセーバーホールディングスの株式交換比率の適正な範囲を算定いたしました。	
・交付株式数及び評価額	10,327株 146,000円 / 1株	
・のれんの金額	1,298,654千円	1,697,240千円
・発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益に関連して発生したものであります。	同左
・償却方法	定額法	同左
・償却期間	3年	10年
・企業結合日の資産負債及びその内訳	資産 255,301千円 流動資産 205,621千円 固定資産 49,679千円 負債 46,213千円 流動負債 46,213千円	資産 1,379,912千円 流動資産 1,088,440千円 その他固定資産 220,644千円 繰延資産 70,827千円 負債 2,427,149千円 流動負債 1,020,268千円 固定負債 1,406,881千円

注記事項  
(リース取引関係)

第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日				第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日				前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期連結会計期間末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期連結会計期間末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形 固定資産 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)		有形 固定資産 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	機械装置 および 運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,313,263	16,054	1,329,317	取得価額 相当額	819,005	22,522	841,527	取得価額 相当額	833,286	36,364	869,651
減価償却 累計額 相当額	519,690	9,895	529,585	減価償却 累計額 相当額	342,163	19,439	361,603	減価償却 累計額 相当額	260,988	18,496	279,484
四半期連 結会計期 間末残高 相当額	793,573	6,158	799,731	四半期連 結会計期 間末残高 相当額	476,842	3,082	479,924	期末残高 相当額	572,298	17,867	590,166
(2) 未経過リース料四半期連結会計期間末残高相当額				(2) 未経過リース料四半期連結会計期間末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
249,478千円				204,871千円				189,724千円			
1年超				1年超				1年超			
560,912千円				292,498千円				412,043千円			
合計				合計				合計			
810,391千円				497,370千円				601,767千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
296,545千円				179,545千円				359,822千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
273,429千円				161,301千円				333,183千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
28,498千円				23,319千円				34,181千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左				同左			

注記事項  
(有価証券関係)

(前四半期連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	第10期 第3四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	618,018	502,237	115,781
合計	618,018	502,237	115,781

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	第10期 第3四半期 連結会計期間末 (平成18年 3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,530,450
組合契約出資持分	595,845
合計	2,126,296

(当四半期連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	第11期 第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	200,586	139,334	61,251
合計	200,586	139,334	61,251

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	第11期 第3四半期 連結会計期間末 (平成19年 3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,646,089
組合契約出資持分	575,727
合計	2,221,817

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	530,499	253,669	276,829
合計	530,499	253,669	276,829

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成18年 6月30日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,720,043
債券	200,000
組合契約出資持分	785,892
合計	2,705,935

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前四半期連結会計期間末、当四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、注記すべき残高はありません。

注記事項  
(ストック・オプション等関係)

第11期 第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)  
当四半期連結会計期間に付与したストックオプションはありません。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 スtockオプションの内容

(1) 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権

決議年月日	平成11年 10月28日	平成13年 4月26日	平成14年 3月15日
付与対象者の区分 及び人数(名)	取締役 6 従業員 32	取締役 2 従業員 43	取締役 5 従業員 59
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
付与数(株)	1,309	303	538
付与日	平成11年 11月5日	平成13年 5月15日	平成14年 3月29日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成13年 11月1日 ~ 平成18年 10月31日	平成15年 6月1日 ~ 平成23年 4月25日	平成16年 5月1日 ~ 平成21年 4月30日
権利行使価格(円)	8,334	254,313	51,895
行使時平均株価(円)	155,857	-	156,512
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(2) 新株予約権

決議年月日	平成14年 9月20日	平成14年 9月20日	平成15年 9月18日	平成15年 9月18日	平成16年 9月22日	平成17年 9月22日	平成17年 9月22日
付与対象者の 区分及び人数 (名)	取締役 3 従業員 72 監査役 1 関係会社 の取締役 2 関係会社 の従業員 10	従業員 12	取締役 10 従業員 69	取締役 10 従業員 54 監査役 4	取締役 10 従業員 18 監査役 4	取締役 10 従業員 16 監査役 4	従業員 8
目的となる株式の種類(株)	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与数(個)	332	62	992	400	920	765	32
付与日	平成14年 10月2日	平成15年 2月18日	平成15年 10月1日	平成16年 3月4日	平成16年 11月10日	平成17年 12月15日	平成18年 4月25日
権利確定条件	-	-	-	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-	-	-	-
権利行使期間	平成16年 11月1日 ~ 平成21年 10月31日	平成17年 4月1日 ~ 平成22年 3月31日	平成16年 4月1日 ~ 平成22年 10月31日	平成16年 10月1日 ~ 平成23年 4月30日	平成17年 4月1日 ~ 平成23年 11月30日	平成18年 4月1日 ~ 平成24年 11月30日	平成18年 11月1日 ~ 平成25年 4月30日
権利行使価格(円)	22,948	26,000	108,750	116,382	117,400	166,000	142,000
行使時平均株価(円)	143,691	153,482	137,064	118,909	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-	-	-

注記事項  
(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

第10期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

	IPネット ワーク事業 (千円)	IPプラット フォーム事業 (千円)	IPエンター プライジング 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,835,351	4,675,225	32,611,647	150,000	46,272,223	-	46,272,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	219,695	26,340	-	-	246,036	(246,036)	-
計	9,055,046	4,701,565	32,611,647	150,000	46,518,259	(246,036)	46,272,223
営業費用	8,763,848	4,430,225	30,160,705	333,397	43,688,176	357,267	44,045,443
営業利益又は 営業損失( )	291,198	271,340	2,450,942	183,397	2,830,083	(603,303)	2,226,780

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) IPネットワーク事業 : インターネットに関するネットワークの設計 / 構築 / 運用のコンサルティング及びその請負並びに関連機器の仕入販売
- (2) IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発
- (3) IPエンタープライジング事業 : エンタープライズ顧客に対するIPネットワークソリューションとIPネットワークサービスの提供
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は615,791千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

第11期 第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

	IPネット ワーク事業 (千円)	IPプラット フォーム事業 (千円)	IPエンター プライジング 事業(千円)	IPシナジー ファイナンス 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,926,429	5,319,256	1,983,001	150,000	18,575	11,397,264	-	11,397,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,305	38,455	-	-	-	60,760	(60,760)	-
計	3,948,735	5,357,711	1,983,001	150,000	18,575	11,458,024	(60,760)	11,397,264
営業費用	4,239,422	5,166,038	2,072,708	722,597	67,602	12,268,369	255,908	12,524,278
営業利益又は 営業損失( )	290,686	191,672	89,706	572,597	49,026	810,345	(316,669)	1,127,014

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) IPネットワーク事業 : インターネットに関するネットワークの設計 / 構築 / 運用のコンサルティング及びその請負並びに関連機器の仕入販売
- (2) IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発
- (3) IPエンタープライジング事業 : エンタープライズ顧客に対するIPネットワークソリューションとIPネットワークサービスの提供
- (4) IPシナジーファイナンス事業 : 国内外のIT企業に対する投資事業及びIP技術の提供
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は316,348千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	IPネット ワーク事業 (千円)	IPプラット フォーム 事業	IPエンター プライジング 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部売上高に 対する売上高	10,389,109	7,147,475	50,590,732	239,181	68,366,499	-	68,366,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,785	28,628	-	-	282,414	(282,414)	-
計	10,642,894	7,176,104	50,590,732	239,181	68,648,913	(282,414)	68,366,499
営業費用	10,490,809	6,839,825	46,668,891	402,205	64,401,731	477,417	64,879,149
営業利益又は営業損失	152,084	336,279	3,921,841	163,023	4,247,181	(759,832)	3,487,349

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) IPネットワーク事業 : インターネットに関するネットワークの設計 / 構築 / 運用のコンサルティングおよびその請負
- (2) IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発
- (3) IPエンタープライジング事業 : エンタープライズ顧客に対するIPネットワークソリューションとIPネットワークサービスの提供
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は763,777千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## (事業区分の方法の変更)

従来、「その他の事業」に含めていた「IPシナジーファイナンス事業」は、その重要性が増したため、当四半期連結会計期間より事業セグメントとして独立表示いたしました。

なお、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度に「IPシナジーファイナンス事業」を独立表示した場合は、以下のとおりであります。

## 第10期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

	IPネット ワーク事業 (千円)	IPプラット フォーム事業 (千円)	IPエンター プライジング 事業(千円)	IPシナジー ファイナンス 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,835,351	4,675,225	32,611,647	150,000	-	46,272,223	-	46,272,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	219,695	26,340	-	-	-	246,036	(246,036)	-
計	9,055,046	4,701,565	32,611,647	150,000	-	46,518,259	(246,036)	46,272,223
営業費用	8,763,848	4,430,225	30,160,705	307,861	25,536	43,688,176	357,267	44,045,443
営業損益	291,198	271,340	2,450,942	157,861	25,536	2,830,083	(603,303)	2,226,780

## 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	IPネット ワーク事業 (千円)	IPプラット フォーム事業 (千円)	IPエンター プライジング 事業(千円)	IPシナジー ファイナンス 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,389,109	7,147,475	50,590,732	200,000	39,181	68,366,499	-	68,366,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,785	28,628	-	-	-	282,414	(282,414)	-
計	10,642,894	7,176,104	50,590,732	200,000	39,181	68,648,913	(282,414)	68,366,499
営業費用	10,490,809	6,839,825	46,668,891	358,485	43,719	64,401,731	477,417	64,879,149
営業損益	152,084	336,279	3,921,841	158,485	4,537	4,247,181	(759,832)	3,487,349

## 【所在地別セグメント情報】

## 第10期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

## 第11期 第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

## 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

## 【海外売上高】

## 第10期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 第11期 第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項  
(1株当たり情報)

項目	第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
1株当たり純資産額	54,931.52円	20,622.36円	53,424.00円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	8,998.64円	32,642.36円	6,893.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	8,676.06円	1株当たり当期純損失が計上されて いるため記載しておりません。	6,644.92円

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	-	11,706,118千円	32,978,952千円
純資産の部の合計から 控除する金額		1,662,409千円	7,518,719千円
(うち、少数株主持分)		( 1,662,409千円)	(7,518,719千円)
普通株式に係る純資産額		10,043,709千円	25,400,232千円
期末普通株式の数		487,030.12株	475,446.12株

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
当期純利益又は当期純損失 ( )	3,956,751千円	15,836,081千円	3,092,302千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	3,956,751千円	15,836,081千円	3,092,302千円
普通株式の期中平均株式数	439,705.51株	485,138.97株	448,553.10株
当期純利益調整額	28,627千円	-千円	35,805千円
(うち、関係会社の潜在株式 の権利行使調整額)	(28,627千円)	( -千円)	(35,805千円)
普通株式増加数	13,049株	-株	11,422株
(うち、新株引受権)	(2,176株)	( -株)	(2,052株)
(うち、新株予約権)	(10,873株)	( -株)	(9,370株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株予約権の目的 となる株式の数 1,416株) 新株予約権1種類(新株予約権の目的 となる株式の数 765株)	新株引受権1種類(新株予約権の目的 となる株式の数 1,344株) 新株予約権5種類(新株予約権の目的 となる株式の数 12,394株)	新株引受権1種類(新株予約権の目的 となる株式の数 1,392株) 新株予約権1種類(新株予約権の目的 となる株式の数 765株)

(重要な後発事象)

第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日																																																																
<p>1 子会社支援と株式売却について</p> <p>当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、連結子会社㈱IRIコミュニケーションズ（IRI-COM）に対する、サーバー参入型再生支援策の実施を決議いたしました。</p> <p>なお、同社は、該当支援策の諸手続の効力発生後、当社の子会社ではなくなりません。</p> <p>支援実施の理由</p> <p>平成17年10月に発生した平成電機㈱の民事再生手続開始申し立ての影響を受け、実質的債務超過に陥った㈱IRIコミュニケーションズについて、主要株主（親会社）として、他の株主と共に合理的な範囲で再生を支援し、その責任を果たすためであります。</p> <p>支援策の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式の無償譲渡及びその消却</li> </ul> <table border="1" data-bbox="140 857 555 1059"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td>当社所有のIRI-COM株式 694,984株（全株）</td> </tr> <tr> <td>譲渡価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡先</td> <td>㈱IRIコミュニケーションズ （譲受後、消却）</td> </tr> <tr> <td>譲渡日 （予定）</td> <td>平成18年5月29日（月）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>当社債権の放棄</li> </ul> <table border="1" data-bbox="140 1081 555 1171"> <tr> <td>債権放棄額</td> <td>約2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>実行日 （予定）</td> <td>平成18年5月29日（月）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>IRI-COMによる第三者割当増資</li> </ul> <table border="1" data-bbox="140 1193 555 1350"> <tr> <td>引受先及び引受額</td> <td>SBI 200百万円(68%) 持塚朗 50百万円(17%) 当社 43百万円(15%)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1円/1株あたり</td> </tr> <tr> <td>払込日 （予定）</td> <td>平成18年5月29日（月）</td> </tr> </table> <p>SBIとは、ソフトバンク・システム㈱が運営するファンド等であります。</p> <p>㈱IRIコミュニケーションズの概要 （平成18年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="140 1462 555 1731"> <tr> <td>事業内容</td> <td>ネットワークインテグレーション事業 ブロードバンド通信事業</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 持塚朗</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>当社との取引関係</td> <td>通信サービスの購入、 請負業務の外注、 役員派遣、リース転貸、 ネットワークの共有、商号貸与等</td> </tr> </table> <p>営業取引以外の取引については、順次終了する予定であります。</p> <p>2 株式交換による会社等の買収について</p> <p>当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、サーバーホールディングス㈱を完全子会社とする目的で、簡易株式交換を行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりです。</p>	譲渡株式	当社所有のIRI-COM株式 694,984株（全株）	譲渡価格	無償	株式譲渡先	㈱IRIコミュニケーションズ （譲受後、消却）	譲渡日 （予定）	平成18年5月29日（月）	債権放棄額	約2,200百万円	実行日 （予定）	平成18年5月29日（月）	引受先及び引受額	SBI 200百万円(68%) 持塚朗 50百万円(17%) 当社 43百万円(15%)	発行価額	1円/1株あたり	払込日 （予定）	平成18年5月29日（月）	事業内容	ネットワークインテグレーション事業 ブロードバンド通信事業	代表者	代表取締役 持塚朗	本社所在地	東京都新宿区西新宿	資本の額	693百万円	当社との取引関係	通信サービスの購入、 請負業務の外注、 役員派遣、リース転貸、 ネットワークの共有、商号貸与等	<p>-</p>	<p>1 簡易株式交換による会社等の買収について</p> <p>平成18年7月1日、当社は、平成18年4月20日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約によりサーバーホールディングス㈱の株主に対し10,327株の新株を発行し、同社株式の100%を取得いたしました。</p> <p>サーバーホールディングス㈱およびその子会社2社の概要は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1034 600 1501 1272"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>サーバーホールディングス㈱</th> <th>サーバー㈱</th> <th>サーバーテクノロジーズ㈱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代田区</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>愛知県松山市</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>諸戸清光 (41.50%) 諸戸精孝 (20.90%) 三井物産㈱ (14.90%) その他 (22.70%) (平成18年6月30日現在)</td> <td>サーバーホールディングス㈱(100.0%)</td> <td>サーバーホールディングス㈱(100.0%)</td> </tr> <tr> <td>業績等 (千円)</td> <td>平成18年 6月期(見込)</td> <td>平成18年 3月期</td> <td>平成18年 6月期(見込)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>88,900</td> <td>355,401</td> <td>52,686</td> </tr> <tr> <td>経常 損益</td> <td>23,232</td> <td>14,737</td> <td>12,934</td> </tr> <tr> <td>当期 純損益</td> <td>18,500</td> <td>12,150</td> <td>10,767</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>234,881</td> <td>203,527</td> <td>11,855</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>206,148</td> <td>155,451</td> <td>10,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>サーバーホールディングス㈱は傘下に100%子会社であるサーバー㈱およびサーバーテクノロジーズ㈱を有する純粋持株会社であります。サーバーホールディングスグループは、携帯電話向けのコンテンツ(動画、音声、静止画、記述言語)の変換、端末ごとの最適化および配信管理に特化したシステムの開発・販売を行っており、携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術・ノウハウをグループ内に取り込み、モバイルインターネット分野におけるIPテクノロジーやサービスの革新を積極的に進める予定であります。</p> <p>2 関係会社の異動について</p> <p>当社は、平成18年1月20日に取得したグローバルナレッジネットワーク㈱の新株予約権付社債および新株予約権について、平成18年7月3日、新株予約権付社債に付された新株予約権の全部(200百万円)および新株予約権の一部(450百万円)を行使したことに伴い13,546株(73.1%)を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p>	商号	サーバーホールディングス㈱	サーバー㈱	サーバーテクノロジーズ㈱	所在地	東京都千代田区	東京都渋谷区	愛知県松山市	株主構成	諸戸清光 (41.50%) 諸戸精孝 (20.90%) 三井物産㈱ (14.90%) その他 (22.70%) (平成18年6月30日現在)	サーバーホールディングス㈱(100.0%)	サーバーホールディングス㈱(100.0%)	業績等 (千円)	平成18年 6月期(見込)	平成18年 3月期	平成18年 6月期(見込)	売上高	88,900	355,401	52,686	経常 損益	23,232	14,737	12,934	当期 純損益	18,500	12,150	10,767	総資産	234,881	203,527	11,855	純資産	206,148	155,451	10,767
譲渡株式	当社所有のIRI-COM株式 694,984株（全株）																																																																	
譲渡価格	無償																																																																	
株式譲渡先	㈱IRIコミュニケーションズ （譲受後、消却）																																																																	
譲渡日 （予定）	平成18年5月29日（月）																																																																	
債権放棄額	約2,200百万円																																																																	
実行日 （予定）	平成18年5月29日（月）																																																																	
引受先及び引受額	SBI 200百万円(68%) 持塚朗 50百万円(17%) 当社 43百万円(15%)																																																																	
発行価額	1円/1株あたり																																																																	
払込日 （予定）	平成18年5月29日（月）																																																																	
事業内容	ネットワークインテグレーション事業 ブロードバンド通信事業																																																																	
代表者	代表取締役 持塚朗																																																																	
本社所在地	東京都新宿区西新宿																																																																	
資本の額	693百万円																																																																	
当社との取引関係	通信サービスの購入、 請負業務の外注、 役員派遣、リース転貸、 ネットワークの共有、商号貸与等																																																																	
商号	サーバーホールディングス㈱	サーバー㈱	サーバーテクノロジーズ㈱																																																															
所在地	東京都千代田区	東京都渋谷区	愛知県松山市																																																															
株主構成	諸戸清光 (41.50%) 諸戸精孝 (20.90%) 三井物産㈱ (14.90%) その他 (22.70%) (平成18年6月30日現在)	サーバーホールディングス㈱(100.0%)	サーバーホールディングス㈱(100.0%)																																																															
業績等 (千円)	平成18年 6月期(見込)	平成18年 3月期	平成18年 6月期(見込)																																																															
売上高	88,900	355,401	52,686																																																															
経常 損益	23,232	14,737	12,934																																																															
当期 純損益	18,500	12,150	10,767																																																															
総資産	234,881	203,527	11,855																																																															
純資産	206,148	155,451	10,767																																																															

第10期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第11期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日																																								
<p>簡易株式交換の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>株式交換契約の締結</td> <td>平成18年4月20日</td> </tr> <tr> <td>株式交換日</td> <td>平成18年7月1日</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1:2.6</td> </tr> <tr> <td>交付新株式数(予定)</td> <td>10,327株(100%)</td> </tr> </table> <p>セバ-ホールディングス(株)株式1株に対し、当社普通株式2.6株を割当</p> <p>買収の目的 インターネットのE化とクラウド化が一層進むことを見据え、携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術とノウハウをグループ内に取り込むためであります。</p> <p>セバ-ホールディングスの概要 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>100%子会社のセバ- (株) 及びセバ-テクノロジ-ス (株) の事業活動支援・管理等</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 梅内 林太郎</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都千代田区丸の内</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3820株</td> </tr> <tr> <td>主要株主(持株比率)</td> <td>諸戸清光(41.5%) 諸戸精孝(20.9%) 三井物産(株)(14.9%) その他(22.7%)</td> </tr> </table>	株式交換契約の締結	平成18年4月20日	株式交換日	平成18年7月1日	株式交換比率	1:2.6	交付新株式数(予定)	10,327株(100%)	事業内容	100%子会社のセバ- (株) 及びセバ-テクノロジ-ス (株) の事業活動支援・管理等	代表者	代表取締役 梅内 林太郎	本社所在地	東京都千代田区丸の内	資本の額	20百万円	従業員数	3名	発行済株式数	3820株	主要株主(持株比率)	諸戸清光(41.5%) 諸戸精孝(20.9%) 三井物産(株)(14.9%) その他(22.7%)	-	<table border="1"> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>業績等(千円)</td> <td>売上高</td> <td>1,515,063</td> </tr> <tr> <td>平成18年</td> <td>経常損益</td> <td>107,748</td> </tr> <tr> <td>6月期(見込)</td> <td>当期純損益</td> <td>108,292</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総資産</td> <td>1,782,878</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産</td> <td>1,092,563</td> </tr> </table> <p>なお当社グループは、事業シナジーが見込まれる企業へのインキュベーションを積極的に実施しており、ITプロフェッショナル育成を通して企業の競争力となる人材開発を支援し、顧客企業から高い評価を受ける同社と、顧客基盤を相互に活用することで、事業の拡大を進める予定であります。</p>	所在地	東京都渋谷区		業績等(千円)	売上高	1,515,063	平成18年	経常損益	107,748	6月期(見込)	当期純損益	108,292		総資産	1,782,878		純資産	1,092,563
株式交換契約の締結	平成18年4月20日																																									
株式交換日	平成18年7月1日																																									
株式交換比率	1:2.6																																									
交付新株式数(予定)	10,327株(100%)																																									
事業内容	100%子会社のセバ- (株) 及びセバ-テクノロジ-ス (株) の事業活動支援・管理等																																									
代表者	代表取締役 梅内 林太郎																																									
本社所在地	東京都千代田区丸の内																																									
資本の額	20百万円																																									
従業員数	3名																																									
発行済株式数	3820株																																									
主要株主(持株比率)	諸戸清光(41.5%) 諸戸精孝(20.9%) 三井物産(株)(14.9%) その他(22.7%)																																									
所在地	東京都渋谷区																																									
業績等(千円)	売上高	1,515,063																																								
平成18年	経常損益	107,748																																								
6月期(見込)	当期純損益	108,292																																								
	総資産	1,782,878																																								
	純資産	1,092,563																																								
<p>3 新株予約権の付与(ストックオプション)について 当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、第5回新株予約権の発行を決議いたしました。内容については以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類および数</td> <td>当社普通株式32株</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>32個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成18年4月25日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の払込金額</td> <td>142,000円 平成18年4月25日の終値</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき71,000円 1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金た金額</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>4,544,000円 1株当たりの払込金額に新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額</td> </tr> <tr> <td>割当対象者</td> <td>当社従業員8名</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成18年11月1日から平成25年4月30日まで</td> </tr> </table>	新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式32株	発行する新株予約権の総数	32個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行日	平成18年4月25日	新株予約権の行使により発行する株式の払込金額	142,000円 平成18年4月25日の終値	資本組入額	1株につき71,000円 1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金た金額	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	4,544,000円 1株当たりの払込金額に新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額	割当対象者	当社従業員8名	権利行使期間	平成18年11月1日から平成25年4月30日まで																								
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式32株																																									
発行する新株予約権の総数	32個																																									
新株予約権の発行価額	無償																																									
新株予約権の発行日	平成18年4月25日																																									
新株予約権の行使により発行する株式の払込金額	142,000円 平成18年4月25日の終値																																									
資本組入額	1株につき71,000円 1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金た金額																																									
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	4,544,000円 1株当たりの払込金額に新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額																																									
割当対象者	当社従業員8名																																									
権利行使期間	平成18年11月1日から平成25年4月30日まで																																									

(2) 【その他】

該当事項はありません。